

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 川端 世輝
 (氏名) 大町 徹夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-5290-5511
 平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	148,345	△23.9	7,261	△33.7	4,679	△46.6	3,091	△39.4
21年3月期第2四半期	194,811	—	10,948	—	8,760	—	5,100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.30	—
21年3月期第2四半期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	386,879	153,785	39.1	308.41
21年3月期	377,912	150,142	39.1	300.60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 151,425百万円 21年3月期 147,600百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00 ～5.00	6.00 ～8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	△5.1	20,000	94.1	15,000	384.8	9,000	525.1	18.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 1社（社名 デンカケミカルズホールディングスア ） 除外 1社（社名
ジアパシフィックP.L.

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	505,818,645株	21年3月期	505,818,645株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	14,830,278株	21年3月期	14,801,250株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	491,001,827株	21年3月期第2四半期	504,113,818株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

(1)平成21年9月11日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、中国を中心としたアジア経済の回復などにより生産や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資の減少や雇用情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、前年度後半に急速に悪化した収支の立て直しを喫緊の課題と考え、緊急対策“KITO9”を策定して拡販や固定費の削減に全社一丸となって取り組みました。この結果、収支は前年同期の水準には至らなかったものの、前年度下期比では電子部品や半導体産業向けの需要の回復や輸出の増加もあり大幅に改善し黒字への転換を果たしました。

当第2四半期の業績は、売上高は1,483億45百万円と前年同期に比べ464億65百万円（23.9%）の減収となりました。営業利益は72億61百万円（前年同期比36億86百万円減、33.7%減益）、経常利益は46億79百万円（前年同期比40億80百万円減、46.6%減益）、四半期純利益は30億91百万円（前年同期比20億8百万円減、39.4%減益）となりました。

<有機系素材事業>

当事業の売上高は599億56百万円と前年同期に比べ314億66百万円（34.4%）の減収となりました。前年同期に比べて原材料価格が下落したのにもなって販売価格が下落し大幅な減収となりました。

スチレンモノマーの販売数量は堅調に推移し設備稼働率が上昇しましたが、AS、ABS樹脂の販売数量は前年を下回りました。特殊樹脂“クリアレン”の販売数量は前年同期並みとなり、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等も堅調に推移しました。クロロプレンゴムは接着剤用途向けを中心に中国、アジアでの拡販を行うなど販売数量の回復に努めましたが、円高の影響もあり減収となりました。

なお、当事業の各製品については、前年度後半に下落した原材料価格が再び上昇したため販売価格の値上げを打ち出しました。

<無機系素材事業>

当事業の売上高は233億36百万円と前年同期に比べ36億57百万円（13.5%）の減収となりました。

肥料は第1四半期には新肥料年度からの値下がりを見込んだ需要減がありましたが、7月以降は販売数量が回復しました。耐火物、鉄鋼用材料は需要が低迷し減収となりました。セメントは公共投資や民需の低迷が続いており製品価格は是正が進みましたが販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材はNATM吹付けコンクリート用急結剤“ナトミック”の販売数量が増加し増収となりました。

<電子材料事業>

当事業の売上高は173億7百万円と前年同期に比べ54億30百万円（23.9%）の減収となりました。

電子回路基板は電鉄向けの販売数量が順調に増加しましたが、産業機器向けが低調となり減収となりました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーや電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等の電子包材は需要が急速に回復しましたが前年同期の水準には至りませんでした。“ハードロック”やデナルシラン株式会社のモノシランガスは需要が低迷していましたが回復に転じました。

<機能・加工製品事業>

当事業の売上高は325億98百万円と前年同期に比べ47百万円（0.1%）の減収となりました。

合繊かつら用原糸“トヨカロン”はアフリカ諸国向けの輸出が低迷し減収となり、また耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が伸び悩みましたが、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は順調に推移しました。医薬では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）の販売数量が増加したほか、デンカ生研株式会社のインフルエンザ検査試薬や化学発光試薬の販売数量も増加し増収となりました。

<その他の事業>

当事業の売上高は151億46百万円と前年同期に比べ58億64百万円（27.9%）の減収となりました。

菱三商事株式会社等の商社は需要低迷により取扱量が減少し、全般的に販売が低調となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ89億67百万円増加して3,868億79百万円となりました。需要回復による売上債権の増加などにより流動資産は前連結会計年度末比74億30百万円増加の1,302億92百万円となりました。固定資産は、株式市況の上昇による投資有価証券評価額の増加などにより前連結会計年度末比15億38百万円増加の2,565億87百万円となりました。

負債は、設備工事代金決済に伴い工事未払金が減少しましたが、需要回復による仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ53億25百万円増加して2,330億94百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ36億43百万円増加して1,537億85百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ39.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の300円60銭から308円41銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、設備投資の減少や雇用情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続きましたが、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、中国を中心としたアジア経済の回復などにより生産や輸出に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては電子材料事業を中心に販売数量が回復してきております。また、連結子会社であるデンカ生研株式会社のインフルエンザ関連商品の需要も当初予想を上回って推移しており、事業収益が好転する見込みとなったことから、通期の連結業績予想を以下のとおり見直しております。

連結業績予想（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	312,000	17,000	13,000	7,500	15 27
今回修正予想（B）	317,000	20,000	15,000	9,000	18 33
増減額（B－A）	5,000	3,000	2,000	1,500	—
増減率（％）	1.6%	17.6%	15.4%	20.0%	—
前期実績	334,130	10,302	3,094	1,439	2 89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックP.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（表示方法の変更）

・ 四半期損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止等経費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「操業休止等経費」は96百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	6,126
受取手形及び売掛金	70,600	55,396
商品及び製品	31,461	35,732
仕掛品	1,665	1,078
原材料及び貯蔵品	11,131	12,162
繰延税金資産	1,211	1,140
その他	10,384	11,478
貸倒引当金	△271	△253
流動資産合計	130,292	122,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,231	46,153
機械装置及び運搬具(純額)	69,681	73,854
工具、器具及び備品(純額)	2,402	2,686
土地	63,328	61,085
リース資産(純額)	111	86
建設仮勘定	21,139	18,443
有形固定資産合計	201,894	202,310
無形固定資産		
特許権	24	31
ソフトウェア	1,035	1,373
のれん	2,796	3,261
その他	266	290
無形固定資産合計	4,122	4,956
投資その他の資産		
投資有価証券	37,754	34,036
長期貸付金	311	5
繰延税金資産	1,172	2,152
その他	11,605	11,877
貸倒引当金	△273	△288
投資その他の資産合計	50,570	47,782
固定資産合計	256,587	255,049
資産合計	386,879	377,912

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,236	27,246
短期借入金	42,227	43,297
コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	8,245	6,433
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,158	1,040
未払消費税等	297	—
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	2,180	2,015
その他	27,127	36,001
流動負債合計	143,474	137,034
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	42,765	45,034
繰延税金負債	73	36
再評価に係る繰延税金負債	10,994	10,994
退職給付引当金	7,457	6,020
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	938	1,257
固定負債合計	89,620	90,734
負債合計	233,094	227,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,303	49,303
利益剰余金	58,633	56,581
自己株式	△3,650	△3,697
株主資本合計	141,285	139,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,578	2,314
土地再評価差額金	7,610	7,610
為替換算調整勘定	△2,048	△1,510
評価・換算差額等合計	10,140	8,414
少数株主持分	2,359	2,542
純資産合計	153,785	150,142
負債純資産合計	386,879	377,912

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	194,811	148,345
売上原価	156,903	116,119
売上総利益	37,908	32,226
販売費及び一般管理費	26,960	24,965
営業利益	10,948	7,261
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	644	309
持分法による投資利益	—	35
為替差益	102	—
その他	169	209
営業外収益合計	957	593
営業外費用		
支払利息	816	868
持分法による投資損失	59	—
為替差損	—	296
操業休止等経費	—	418
その他	2,269	1,591
営業外費用合計	3,145	3,175
経常利益	8,760	4,679
税金等調整前四半期純利益	8,760	4,679
法人税、住民税及び事業税	3,507	1,682
少数株主利益又は少数株主損失(△)	152	△94
四半期純利益	5,100	3,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,760	4,679
減価償却費	9,516	10,424
のれん償却額	399	405
負ののれん償却額	△38	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,179	1,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115	2
受取利息及び受取配当金	△685	△348
支払利息	816	868
持分法による投資損益 (△は益)	59	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
固定資産除売却損益 (△は益)	324	263
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,977	△15,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,011	4,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,801	13,016
その他	416	△2,406
小計	10,188	17,828
利息及び配当金の受取額	831	492
利息の支払額	△812	△869
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,639	2,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,568	19,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,280	△18,658
無形固定資産の取得による支出	△11	△23
投資有価証券の取得による支出	△1,257	△109
投資有価証券の売却による収入	23	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	124	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26	—
その他	△387	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,815	△19,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,949	△2,252
長期借入れによる収入	10,000	3,188
長期借入金の返済による支出	△1,868	△2,535
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,453	△982
少数株主への配当金の支払額	△128	△33
その他	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,473	△2,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	△2,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	6,077
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,369	4,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	91,422	26,993	22,737	32,646	21,010	194,811	—	194,811
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	19	0	134	2,949	3,146	(3,146)	—
計	91,465	27,013	22,737	32,780	23,960	197,957	(3,146)	194,811
営業利益	3,280	1,609	3,392	2,269	427	10,978	(30)	10,948

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	59,956	23,336	17,307	32,598	15,146	148,345	—	148,345
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	15	—	121	3,197	3,381	(3,381)	—
計	60,003	23,352	17,307	32,720	18,344	151,727	(3,381)	148,345
営業利益	168	830	1,922	4,214	183	7,319	(57)	7,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、 酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	41,808	12,583	54,391
II 連結売上高（百万円）	—	—	194,811
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.5	6.5	27.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	27,339	8,697	36,037
II 連結売上高（百万円）	—	—	148,345
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.4	5.9	24.3

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、タイ、台湾、インド、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。